



2024年5月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 中道 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 伊藤 圭介 (TEL) 03-5843-7092
 定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2024年7月12日
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績 (2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	12,126	15.1	1,269	7.4	1,046	5.4	744	6.3	744	6.3	744	6.3
2023年5月期	10,535	13.6	1,181	10.2	992	10.7	700	17.0	700	17.0	700	17.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	107.91	106.37	13.2	3.4	10.5
2023年5月期	101.64	100.64	14.3	3.9	11.2

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	33,788	6,013	6,013	17.8	870.68
2023年5月期	28,242	5,256	5,256	18.6	761.88

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	2,645	△2,024	△712	1,363
2023年5月期	2,070	△1,657	△320	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年5月期の連結業績予想 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,426	19.0	1,805	42.2	1,558	48.9	1,020	37.0	1,020	37.0	147.67

本日付で「燦ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を開示しておりますが、上記連結業績予想は、本公開買付けによる影響を考慮しておりません。なお、本公開買付け及びその後には予定されている一連の手続を経て、当社株式は上場廃止となる予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	6,907,417株	2023年5月期	6,899,426株
② 期末自己株式数	2024年5月期	341株	2023年5月期	294株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	6,901,823株	2023年5月期	6,895,079株

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、経済活動や個人消費は着実に上向いております。一方で、物価高騰の影響が長期化し、金融政策・為替動向等についても見通し難い状況にあり、景気の先行きについては楽観できない状況が継続しております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。コロナを契機として葬儀の小規模化の流れは更に加速し、従来の一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加しました。アフターコロナにおいて、短期的には葬儀規模の回復が見られるものの、中長期的には葬儀の小規模化の流れは継続するとの見通しです。

事業環境の構造的な変化が継続する中、当社グループは従前より「一日一組」の「家族葬」を提供することにより、社会の変化や生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当連結会計年度におきましては、継続的な積極出店方針のもと、20ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は150店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」(注)を業績向上につながる重要業績評価指標(KPI)と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。一方で、2022年から2023年初頭頃まで継続した全国的な超過死亡傾向が落ち着き、前期第4四半期頃よりその反動による死亡者数の伸び鈍化(あるいは前年割れ)が見られ、当社グループの葬儀件数伸び率にも一定の影響がありました。

その結果、葬儀件数は13,531件(前年同期比1,118件の増加)、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は14,172件(前年同期比798件の増加)となりました。うちオリジナルプラン件数は4,126件(前年同期比1,025件の増加)、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は30.5%(前年同期は25.0%)となりました。また、葬儀単価は、オリジナルプラン比率の上昇等により、847千円(前年同期比51千円の上昇)となりました。

(注) オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の葬儀取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	会社	拠点	展開都道府県	取扱件数		
				2023年5月期	2024年5月期	増減
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	1,617	1,865	248
		千葉支社	千葉県	2,066	2,387	321
		愛知支社	愛知県	1,509	1,901	392
		熊本支社	熊本県	1,662	1,696	34
		宮崎支社	宮崎県	2,174	2,171	△3
		都市総合支社	埼玉県 東京都 神奈川県	1,371	1,260	△111
	花駒	—	京都府 大阪府 奈良県	1,195	1,302	107
	備前屋	—	岡山県	819	949	130
	葬儀件数 小計			12,413	13,531	1,118
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合支社	27道府県	961	641	△320
取扱件数 合計				13,374	14,172	798

(オリジナルプランの状況)

	2023年5月期	2024年5月期	増減
オリジナルプラン葬儀件数(件)	3,101	4,126	1,025
葬儀件数に占めるオリジナル プラン葬儀件数の割合(%)	25.0	30.5	5.5

出店の状況につきましては、当連結会計年度において、以下の直営20ホールを出店いたしました。この結果、当連結会計年度末における直営ホール数は150ホールとなりました。

(新規出店の状況)

出店時期	ホール名	所在地
2023年6月	ファミリー高津東	千葉県八千代市
2023年7月	ファミリー新琴似別邸	北海道札幌市北区
2023年8月	ファミリー白山通り	熊本県熊本市中央区
	ファミリー鎌ヶ谷富岡	千葉県鎌ヶ谷市
	ファミリー山鼻	北海道札幌市中央区
2023年11月	ファミリー帯山	熊本県熊本市中央区
	ファミリー八千代緑が丘	千葉県八千代市
	ファミリー美しが丘	北海道札幌市清田区
2024年2月	ファミリーさいたま新都心	埼玉県さいたま市大宮区
	ファミリー安城本館	愛知県安城市
	ファミリー知多朝倉	愛知県知多市
2024年3月	ファミリー原尾島	岡山県岡山市中区
	ファミリー姫城	宮崎県都城市
	ファミリー東刈谷駅前	愛知県刈谷市
2024年4月	ファミリー澄川	北海道札幌市南区
	ファミリー中仙道	岡山県岡山市北区
	ファミリー宇治伊勢田	京都府宇治市
2024年5月	ファミリー年見	宮崎県都城市
	ファミリー福浜町	岡山県岡山市南区
	ファミリー出水ふれあい通り	熊本県熊本市中央区

なお、上記の新規出店に加え、2024年2月にファミリー知立（愛知県知立市）をファミリー知立市役所前（同市）としてリロケーションオープンしております。

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	2023年5月期末	2024年5月期末	増減
家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	20	24	4
	千葉支社	千葉県	24	27	3
	愛知支社	愛知県	20	23	3
	熊本支社	熊本県	20	23	3
	宮崎支社	宮崎県	30	32	2
	都市総合支社	埼玉県	—	1	1
		神奈川県	2	2	0
花駒	—	京都府	6	7	1
		大阪府	1	1	0
		奈良県	2	2	0
備前屋	—	岡山県	5	8	3
合計		11道府県	130	150	20

当期の経営成績の状況は以下のとおりであります。

(売上収益)

当期の売上収益は前期比1,590百万円増加し、12,126百万円(前期比15.1%増)となりました。これは主に、前期出店21ホールの通期寄与、当期出店20ホールの寄与に加え、葬儀単価が上昇したことが要因であります。

(売上原価、売上総利益)

当期の売上原価は前期比1,116百万円増加し、7,684百万円(同17.0%増)となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、積極的な出店投資・人員投資に伴い、減価償却費・労務費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前期比474百万円増加し、4,441百万円(同12.0%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益)

当期の販売費及び一般管理費は前期比380百万円増加し、3,164百万円(同13.7%増)となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費・広告宣伝費等の増加に加え、本社移転をはじめとする一過性費用の計上が要因であります。

以上の結果、営業利益は前期比87百万円増加し、1,269百万円(同7.4%増)となりました。

(金融収益、金融費用、税引前当期利益)

当期の金融費用は前期比36百万円増加し、226百万円(同19.0%増)となりました。

以上の結果、税引前当期利益は前期比53百万円増加し、1,046百万円(同5.4%増)となりました。

(法人所得税費用、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)

当期の法人所得税費用は前期比9百万円増加し、301百万円(同3.2%増)となりました。

以上の結果、当期利益及び、親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも前期比43百万円増加し、744百万円(同6.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、1,800百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が91百万円減少したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,572百万円増加し、31,987百万円となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産が1,311百万円、使用権資産が4,140百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ5,545百万円増加し、33,788百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円減少し、3,990百万円となりました。これは主に、一年内返済長期借入金が1,782百万円減少した一方、リース負債が195百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,329百万円増加し、23,783百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,318百万円、リース負債が3,914百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ4,788百万円増加し、27,774百万円となりました。

一年内返済長期借入金が大幅に減少した一方、長期借入金が大幅に増加しておりますが、これは2024年5月末に一括返済期を迎えた借入金2,000百万円を長期借入としてリファイナンス(借換)したことによるものです。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ757百万円増加し、6,013百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比91百万円減少し、1,363百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2,645百万円（前期比574百万円増）となりました。これは主に、税引前当期利益が1,046百万円（前期比53百万円増）であったことや減価償却費及び償却費1,872百万円（前期比318百万円増）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2,024百万円（前期比366百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出1,876百万円（前期比525百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は712百万円（前期比391百万円増）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出1,267百万円（前期比222百万円増）及び、長期借入金の返済による支出3,161百万円（前期比2,243百万円増）があった一方、長期借入金による収入3,714百万円（前期比2,072百万円増）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する葬儀業界は、高齢化の進展に伴う死亡者数の増加により引き続き需要の増大が見込まれますが、通夜を行わない一日葬や告別式も行わない火葬式など簡素な葬儀の増加や、ウェブサイトで価格比較された葬儀申込の増加等により、顧客当たりの葬儀単価は長期的な低下傾向にあります。

2025年5月期は、従来からの積極出店方針のもと過去最高となる23ホールの新規出店を計画し、葬儀件数は前期比14.4%増の15,479件を計画しております。葬儀単価については、引き続きオリジナルプラン件数、件数比率を高めることで、前期比4.7%増の887千円を見込んでおります。

上記を踏まえ、当社グループの2025年5月期の売上収益は14,426百万円（前期比2,299百万円増）、営業利益は1,805百万円（同535百万円増）、税引前利益は1,558百万円（同511百万円増）、当期利益及び、親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも1,020百万円（同275百万円増）を見込んでおります。

なお、本日付で「燦ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を開示しておりますが、上記見通しは、本公開買付けによる影響は考慮しておりません。また、本公開買付け及びその後には予定されている一連の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長性等を総合的に勘案して、安定的・継続的な利益配当を実施することを基本的な方針としておりますが、当面の間は「企業価値の長期的最大化」を目指し、将来の事業拡大に必要な不可欠な設備投資、M&A等の成長投資を優先し、そのための内部留保を確保する方針です。

内部留保資金につきましては、前述の成長投資に充てる他、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月1日を移行日として、2018年5月期より国際会計基準（I F R S）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,454,546	1,363,083
営業債権及びその他の債権	277,005	321,184
棚卸資産	42,676	46,213
その他の流動資産	53,220	70,383
流動資産合計	1,827,448	1,800,865
非流動資産		
有形固定資産	5,532,943	6,844,293
使用権資産	15,902,866	20,043,752
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	159,651	143,098
持分法で会計処理されている投資	87,563	87,153
その他の金融資産	636,203	691,693
繰延税金資産	392,264	438,880
その他の非流動資産	77,529	112,727
非流動資産合計	26,414,689	31,987,267
資産合計	28,242,138	33,788,132
(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	659,641	620,428
借入金	3,088,773	1,306,581
リース負債	1,093,728	1,289,646
未払法人所得税	170,988	175,627
その他の流動負債	518,781	598,217
流動負債合計	5,531,913	3,990,501
非流動負債		
借入金	2,187,575	4,505,840
リース負債	14,810,064	18,724,630
その他の金融負債	6,352	6,957
引当金	449,898	546,377
非流動負債合計	17,453,891	23,783,805
負債合計	22,985,805	27,774,307
資本		
資本金	159,013	165,586
資本剰余金	2,582,206	2,588,950
利益剰余金	2,487,186	3,231,971
自己株式	△308	△376
その他の資本の構成要素	28,235	27,693
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,256,333	6,013,824
資本合計	5,256,333	6,013,824
負債及び資本合計	28,242,138	33,788,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上収益	10,535,122	12,126,102
売上原価	△6,568,892	△7,684,967
売上総利益	3,966,230	4,441,135
販売費及び一般管理費	△2,783,637	△3,164,112
その他の収益	6,984	10,959
その他の費用	△7,966	△18,557
営業利益	1,181,611	1,269,425
金融収益	1,494	2,915
金融費用	△190,183	△226,239
税引前当期利益	992,922	1,046,101
法人所得税費用	△292,104	△301,317
当期利益	700,818	744,784
当期利益の帰属 親会社の所有者	700,818	744,784
当期利益	700,818	744,784
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	101.64	107.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	100.64	106.37

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期利益	700,818	744,784
当期包括利益	<u>700,818</u>	<u>744,784</u>
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>700,818</u>	<u>744,784</u>
当期包括利益	<u>700,818</u>	<u>744,784</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2022年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109
当期利益	—	—	700,818	—	—	—	700,818	700,818
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	700,818	—	—	—	700,818	700,818
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	5,653	2,826	—	—	—	—	8,479	8,479
自己株式の取得	—	—	—	△73	—	—	△73	△73
所有者との取引額等合計	5,653	2,826	—	△73	—	—	8,406	8,406
2023年5月31日残高	159,013	2,582,206	2,487,186	△308	28,235	28,235	5,256,333	5,256,333

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2023年6月1日残高	159,013	2,582,206	2,487,186	△308	28,235	28,235	5,256,333	5,256,333
当期利益	—	—	744,784	—	—	—	744,784	744,784
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	744,784	—	—	—	744,784	744,784
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,271	1,271	—	—	△542	△542	2,000	2,000
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	5,302	5,473	—	—	—	—	10,775	10,775
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	—	△68	△68
所有者との取引額等合計	6,573	6,744	—	△68	△542	△542	12,706	12,706
2024年5月31日残高	165,586	2,588,950	3,231,971	△376	27,693	27,693	6,013,824	6,013,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	992,922	1,046,101
減価償却費及び償却費	1,553,880	1,872,421
減損損失(又は戻入れ)	—	9,886
固定資産処分損益	2,150	761
持分法による投資損益(△は益)	636	410
金融収益及び金融費用	188,689	223,323
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△40,975	△44,179
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,826	△3,537
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	36,304	31,940
その他資産の増減額(△は増加)	3,933	△23,448
その他負債の増減額(△は減少)	△79,695	102,606
その他	10	△1,024
小計	2,653,029	3,215,261
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△175,752	△207,002
融資手数料の支払額	△6,338	△27,105
法人所得税の支払額	△400,154	△335,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070,800	2,645,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,351,120	△1,876,943
有形固定資産の売却による収入	2,812	3,313
無形資産の取得による支出	△75,342	△45,833
敷金保証金の差入による支出	△149,249	△128,193
敷金保証金の回収による収入	43	36,467
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△88,200	—
資産除去債務の履行による支出	—	△12,500
その他	3,111	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,943	△2,024,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,642,000	3,714,000
長期借入金の返済による支出	△917,948	△3,161,159
リース負債の返済による支出	△1,044,800	△1,267,396
その他	△73	1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,822	△712,624
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の増減額	92,034	△91,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,511	1,454,546
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,546	1,363,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)(注2)	700,818	744,784
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,895,079	6,901,823
希薄化効果の影響		
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	67,836	95,933
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(株)	515	3,769
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,963,430	7,001,525
基本的1株当たり当期利益(円)	101.64	107.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	100.64	106.37

(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(注2) 親会社の所有者に帰属しない当期利益はありません。また、希薄化後1株当たり当期利益の計算に関して、当期利益に関する調整額はありません。

(重要な後発事象)

当社は、本日(2024年7月12日)開催の取締役会において、燦ホールディングス株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主・新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後には予定されている一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、同日付「燦ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。